



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月27日

上場会社名 株式会社ヤマナカ 上場取引所 名
 コード番号 8190 URL <http://www.super-yamanaka.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中野 義久
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務部長 (氏名)清水 泰晴 (TEL) 052-937-9310
 定時株主総会開催予定日 2020年6月17日 配当支払開始予定日 2020年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年3月21日～2020年3月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	97,156	0.1	694	△7.7	771	△13.8	353	△28.1
2019年3月期	97,051	△3.1	752	571.2	895	301.5	491	469.1
(注) 包括利益	2020年3月期		△166百万円 (-%)		2019年3月期		135百万円 (-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	18.46	—	2.3	2.1	0.7
2019年3月期	25.66	—	3.2	2.4	0.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △12百万円 2019年3月期 18百万円

(注) 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	36,462	15,081	41.4	787.37
2019年3月期	36,493	15,441	42.3	806.12

(参考) 自己資本 2020年3月期 15,081百万円 2019年3月期 15,441百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,713	△1,512	△71	3,461
2019年3月期	2,361	△636	△1,577	3,332

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	192	38.9	1.2
2020年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	192	54.2	1.3
2021年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		53.2	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年3月21日～2021年3月20日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,700	1.3	440	97.1	500	75.4	240	64.7	12.53
通期	95,350	△1.9	600	△13.6	720	△6.7	360	1.8	18.79

（注）当予想は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響について、現時点において当社が把握している情報をもとに算出しております。緊急事態宣言による外出自粛要請等の影響で、スーパーマーケット事業においては内食需要の拡大が一時的に見込まれる一方、連結子会社のプレミアムサポート株式会社が運営するスポーツクラブ事業においては緊急事態宣言が発令されている期間において臨時休業するなどの対応を実施しております。今後については、新型コロナウイルスの収束時期等により当予想は大きく変動する可能性があるため、業績動向を踏まえ修正が必要となる場合には、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年3月期	20,425,218株	2019年3月期	20,425,218株
2020年3月期	1,270,491株	2019年3月期	1,270,411株
2020年3月期	19,154,790株	2019年3月期	19,151,120株

（参考）個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年3月21日～2020年3月20日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	96,222	0.1	608	1.1	707	△3.7	319	△18.0
2019年3月期	96,092	△3.1	602	-	734	-	389	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	16.69	-
2019年3月期	20.36	-

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	34,580	14,089	40.7	735.55
2019年3月期	34,998	14,360	41.0	749.72

（参考）自己資本 2020年3月期 14,089百万円 2019年3月期 14,360百万円

（注）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年3月21日～2021年3月20日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,400	1.7	600	231.4	660	176.0	380	240.9	19.84
通 期	94,600	△1.7	800	31.4	920	30.1	540	68.9	28.19

（注）当予想は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響について、現時点において当社が把握している情報をもとに算出しております。緊急事態宣言による外出自粛要請等の影響で内食需要の拡大が一時的に見込まれる一方、営業時間の短縮やチラシの自粛などの対応を実施しております。今後につきましては、新型コロナウイルスの収束時期等により当予想は大きく変動する可能性があるため、業績動向を踏まえ修正が必要となる場合には、速やかに開示いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 目標とする経営指標	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が緩やかな回復基調で推移する一方、米中貿易摩擦の長期化や欧州の不確実な政治情勢、新型コロナウイルスの感染拡大による国内外の経済への影響も懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、業種・業態を越えた販売競争が激化するとともに、10月の消費税増税による消費者の生活防衛意識や節約志向は依然として根強く、厳しい経営環境が続いております。

こうしたなか当社グループは、2022年の創業100周年を飛躍の年にするために、安定的に利益が出る基盤を作ることを目的に、「笑顔あふれる食品スーパーマーケットを極め、東海地区No. 1の誇れる企業を目指す」というビジョンを掲げ、持続的成長に向けた構造改革に全社を挙げて取り組んでおります。

商品政策では、商品力の強化や差別化を図るため“ヤマナカならではの”商品展開を推進し、日配品や米飯類の製造・販売を行う連結子会社のサンデイリー株式会社を活用したオリジナル商品の開発や、独自性の高いバイヤーいち押し商品の拡充、フランテ独自のこだわり商品の品揃えの充実などに取り組みました。また、お客様の幅広いニーズや年代に対応した売場づくりを目指し、健康や時短といったニーズの高まりに合わせた低糖質・高タンパク商品の拡充や冷凍食品売場の拡大など、商品構成や品揃えの見直しを図りました。

販売政策では、お客様に当社の電子マネー付きポイントカード「グラッチェプラスカード」のお得感や買い物の楽しさを実感していただけるよう、ボーナスポイント商品の拡充やビンゴスタンプラリーの開催、電子マネーチャージキャンペーンなどを実施しました。

店舗政策では、2019年7月に追進店（愛知県春日井市）を出店、10月に豊田陣中店（愛知県豊田市）を建替えし、両店においては同一施設内に連結子会社のプレミアムサポート株式会社が運営するスポーツクラブをオープンしました。また、2019年9月に白土フランテ館（名古屋市緑区）及びアルテ新舞子（愛知県知多市）、2020年1月に白壁フランテ（名古屋市東区）の3店舗の改装を実施するとともに、お客様のレジ待ち時間の短縮による利便性の向上やレジ業務の効率化を目的に安田店（名古屋市昭和区）など7店舗にセルフ精算レジを導入しました。一方、経営の効率化と収益性の改善を図るため、陽なたの丘店など3店舗を閉店しました。

以上のような施策により、当連結会計年度における経営成績は、売上高に営業収入を加えた営業収益は、新店・建替店舗の売上高の増加が閉店店舗と既存店の売上高の減少をカバーし971億56百万円（前期比0.1%増）となりました。利益面では、消費税増税後の販売促進策の強化による広告宣伝費の増加や新店・建替店舗の経費増から、営業利益は6億94百万円（前期比7.7%減）、経常利益は7億71百万円（前期比13.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億53百万円（前期比28.1%減）となりました。

なお、セグメント別の実績については、当社グループは「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、364億62百万円となりました。これは主に差入保証金が7億7百万円増加したものの、投資有価証券が6億71百万円、有形固定資産が80百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ3億28百万円増加し、213億81百万円となりました。これは主に有利子負債が3億96百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ3億59百万円減少し、150億81百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が3億98百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ1億29百万円増加し、34億61百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」により得られた資金は、17億13百万円（前年同期は、23億61百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費が12億85百万円、税金等調整前当期純利益が5億52百万円であったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」により支出した資金は、15億12百万円（前年同期は、6億36百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が2億13百万円であったものの、有形固定資産の取得による支出が13億70百万円、差入保証金の差入による支出が4億60百万円であったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」により支出した資金は、71百万円（前年同期は、15億77百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	38.7	40.3	40.8	42.3	41.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.0	35.5	51.6	48.3	30.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.4	6.4	10.9	3.9	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.6	14.3	10.4	31.0	26.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く状況は、少子高齢化による小売市場全体の市場規模縮小に加え、ドラッグストアやネット通販など業種・業態を越えた販売競争が激化するとともに、人手不足、最低賃金上昇などによる人件費、物流費、建設費などのコストが上昇するなど、経営環境は年々厳しさを増しております。また、昨今の新型コロナウイルス感染拡大や東京オリンピック・パラリンピック開催延期など、中長期的な経済活動の停滞や景気の冷え込みなどが懸念されております。

こうした状況のなか当社グループは、2021年3月期を最終年度とする中期3ヵ年計画において(1)カスタマーファーストの深化、(2)従業員が成長し活躍できる環境・仕組整備、(3)持続的な成長を支える基盤整備、の3つを経営方針に掲げ、構造改革の実現に向けて取り組んでおります。

当該3ヵ年計画の2年目である2020年3月期は、“ヤマナカならではの”商品の拡充など商品力の強化、商品ロス対策による粗利益率の改善、店舗作業の効率化による生産性の向上、経営の効率化と収益性の改善を図るための3店舗の閉店など、収益性の改善に向けた取り組みにおいては、一定の効果が得られました。一方で、消費税増税後のお客様の節約志向の継続やキャッシュレス決済のポイント還元対象企業との競争激化などもあり、既存店売上高が前期比98.5%にとどまるなど、客数増加に向けた営業面での課題も残っております。

こうした状況を踏まえ、中期3ヵ年計画の最終年度である2021年3月期は、収益性の改善に向けた構造改革をやり遂げ、2022年の創業100周年を見据え、次の成長戦略に向けた基盤作りに取り組んでまいります。

営業面では、各店舗の規模や商圈特性に応じてミッションを明確にし、店長が主体的に行動する店舗運営を推進してまいります。また、“ヤマナカならではの”商品開発など、商品力の強化に取り組むとともに、店舗・本部の生産性向上を更に進めることによって利益率の向上を図ってまいります。

成長戦略においては、「顧客価値創造」を当社グループの使命とし、グループ各社と連携を図りながら、お客様に提供する商品、サービス、接客のレベルを高めるとともに、地域社会への貢献や地球環境に配慮した活動を行うことなどにより、お客様にヤマナカの価値を認めていただく取り組みを積極的に推進してまいります。

人材育成面では、従業員の主体性を重視し、様々な階層におけるコミュニケーションの活性化や能力開発を図るとともに、現場を担う社員やパートナーに対する教育研修の充実・強化、店長など管理職のマネジメント能力のスキルアップやシニア社員がより活躍できる環境整備などを進めてまいります。また、当社グループ全体で「健康経営」を推進し、従業員一人ひとりがいきいきと働き、心身ともに健康で楽しく仕事ができる職場環境の整備に取り組んでまいります。

なお、昨今の新型コロナウイルスの感染拡大にともなう影響につきましては、日本政府による緊急事態宣言の発令や外出自粛の要請により、スーパーマーケット事業においては足元では内食需要が拡大しておりますが、連結子会社のプレミアムサポート株式会社が運営するスポーツクラブにおいては、一時的に営業を自粛するなどの影響も出ております。今後につきましては、新型コロナウイルスの収束時期、その後の景気や個人消費に与える影響を含め予断を許さない状況が予想されます。

これらの状況を勘案した上で、次期の通期連結業績見通しといたしましては、営業収益953億50百万円(前期比1.9%減)、営業利益6億円(前期比13.6%減)、経常利益7億20百万円(前期比6.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3億60百万円(前期比1.8%増)を見込んでおりますが、新型コロナウイルスの感染拡大により発生する様々な事象が当社グループの事業活動に及ぼす影響を現時点で合理的に見積もることは困難であることから、今後、必要に応じて業績見通しの修正を行う可能性があります。

(5) 目標とする経営指標

当社グループは、每期目標として掲げる売上高及び営業利益の達成率を重視し、中長期的には、収益性及び資本効率の観点から売上高営業利益率2%以上及び自己資本当期純利益率(ROE)8%以上を目標としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,402	3,529
売掛金	909	1,228
商品及び製品	2,606	2,550
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	47	48
その他	1,375	1,511
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,341	8,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,474	28,426
減価償却累計額	△20,124	△20,137
建物及び構築物(純額)	8,350	8,289
機械装置及び運搬具	2,400	2,426
減価償却累計額	△2,012	△2,041
機械装置及び運搬具(純額)	388	385
工具、器具及び備品	4,163	4,319
減価償却累計額	△3,653	△3,703
工具、器具及び備品(純額)	510	615
土地	9,806	9,584
リース資産	812	1,026
減価償却累計額	△561	△663
リース資産(純額)	251	362
建設仮勘定	11	0
有形固定資産合計	19,318	19,237
無形固定資産		
借地権	357	331
ソフトウェア	293	301
その他	28	29
無形固定資産合計	680	661
投資その他の資産		
投資有価証券	3,093	2,422
差入保証金	4,142	4,849
繰延税金資産	62	67
その他	863	361
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	8,111	7,650
固定資産合計	28,110	27,549
繰延資産		
社債発行費	42	44
繰延資産合計	42	44
資産合計	36,493	36,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,093	5,274
短期借入金	280	277
1年内償還予定の社債	1,220	1,240
1年内返済予定の長期借入金	916	1,374
未払金	1,144	1,022
未払費用	1,127	1,136
未払法人税等	110	155
賞与引当金	319	288
ポイント引当金	154	133
店舗等閉鎖損失引当金	5	-
資産除去債務	24	10
その他	905	901
流動負債合計	11,302	11,813
固定負債		
社債	3,190	3,090
長期借入金	3,528	3,429
リース債務	188	287
繰延税金負債	158	-
役員株式給付引当金	39	45
退職給付に係る負債	374	442
長期預り保証金	841	828
資産除去債務	1,325	1,343
その他	102	101
固定負債合計	9,750	9,567
負債合計	21,052	21,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220	4,220
資本剰余金	6,538	6,538
利益剰余金	5,697	5,858
自己株式	△1,962	△1,962
株主資本合計	14,494	14,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,032	633
退職給付に係る調整累計額	△85	△207
その他の包括利益累計額合計	946	426
純資産合計	15,441	15,081
負債純資産合計	36,493	36,462

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
売上高	91,946	92,102
売上原価	68,659	68,609
売上総利益	23,286	23,492
営業収入	5,104	5,054
営業総利益	28,391	28,547
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,721	1,895
配送費	2,891	2,900
給料及び賞与	10,871	10,777
賞与引当金繰入額	313	283
福利厚生費	1,338	1,328
退職給付費用	301	299
水道光熱費	1,750	1,707
地代家賃	3,524	3,600
減価償却費	1,160	1,228
その他	3,765	3,831
販売費及び一般管理費合計	27,639	27,853
営業利益	752	694
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	54	55
持分法による投資利益	18	-
受取保険金	49	6
情報提供料収入	50	50
補助金収入	8	37
その他	86	65
営業外収益合計	267	215
営業外費用		
支払利息	52	42
持分法による投資損失	-	12
社債発行費償却	23	21
その他	47	60
営業外費用合計	124	137
経常利益	895	771

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
特別利益		
固定資産売却益	20	-
投資有価証券売却益	90	205
特別利益合計	110	205
特別損失		
固定資産売却損	-	39
固定資産除却損	26	23
減損損失	149	286
投資有価証券評価損	-	75
特別損失合計	175	424
税金等調整前当期純利益	831	552
法人税、住民税及び事業税	190	133
法人税等調整額	149	66
法人税等合計	339	199
当期純利益	491	353
親会社株主に帰属する当期純利益	491	353

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
当期純利益	491	353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△356	△398
退職給付に係る調整額	1	△121
その他の包括利益合計	△355	△520
包括利益	135	△166
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	135	△166
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220	6,538	5,399	△1,969	14,188
当期変動額					
剰余金の配当			△192		△192
親会社株主に帰属する当期純利益			491		491
自己株式の取得				△0	△0
株式給付信託に対する自己株式の処分				7	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	298	7	305
当期末残高	4,220	6,538	5,697	△1,962	14,494

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,389	△86	1,302	15,490
当期変動額				
剰余金の配当				△192
親会社株主に帰属する当期純利益				491
自己株式の取得				△0
株式給付信託に対する自己株式の処分				7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△356	1	△355	△355
当期変動額合計	△356	1	△355	△49
当期末残高	1,032	△85	946	15,441

当連結会計年度(自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220	6,538	5,697	△1,962	14,494
当期変動額					
剰余金の配当			△192		△192
親会社株主に帰属する当期純利益			353		353
自己株式の取得				△0	△0
株式給付信託に対する自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	160	△0	160
当期末残高	4,220	6,538	5,858	△1,962	14,655

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,032	△85	946	15,441
当期変動額				
剰余金の配当				△192
親会社株主に帰属する当期純利益				353
自己株式の取得				△0
株式給付信託に対する自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△398	△121	△520	△520
当期変動額合計	△398	△121	△520	△359
当期末残高	633	△207	426	15,081

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	831	552
減価償却費	1,218	1,285
減損損失	149	286
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	30	△30
店舗等閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	0	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△130	△105
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	14	5
受取利息及び受取配当金	△54	△56
支払利息	52	42
持分法による投資損益(△は益)	△18	12
固定資産売却損益(△は益)	△20	39
固定資産除却損	26	23
売上債権の増減額(△は増加)	338	△318
たな卸資産の増減額(△は増加)	66	53
仕入債務の増減額(△は減少)	△292	181
投資有価証券評価損益(△は益)	-	75
投資有価証券売却損益(△は益)	△90	△205
未払金の増減額(△は減少)	45	34
その他	479	△73
小計	2,643	1,798
利息及び配当金の受取額	54	56
利息の支払額	△50	△47
法人税等の支払額	△286	△93
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,361	1,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17	△13
定期預金の払戻による収入	27	15
有形固定資産の取得による支出	△1,049	△1,370
有形固定資産の売却による収入	36	138
無形固定資産の取得による支出	△19	△202
投資有価証券の売却による収入	246	213
差入保証金の差入による支出	△460	△460
差入保証金の回収による収入	739	197
預り保証金の受入による収入	31	33
預り保証金の返還による支出	△71	△39
その他	△100	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△636	△1,512

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△967	△3
長期借入れによる収入	1,950	1,500
長期借入金の返済による支出	△2,418	△1,141
社債の発行による収入	1,483	1,176
社債の償還による支出	△1,296	△1,280
リース債務の返済による支出	△136	△130
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△192	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,577	△71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	147	129
現金及び現金同等物の期首残高	3,184	3,332
現金及び現金同等物の期末残高	3,332	3,461

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が231百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が6百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が224百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が224百万円減少しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「補助金収入」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた94百万円は、「補助金収入」8百万円、「その他」86百万円として、組替えております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)及び当連結会計年度

(自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

当社グループは、「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
1株当たり純資産額	806.12円	787.37円
1株当たり当期純利益	25.66円	18.46円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度は108,300株(前連結会計年度は108,300株)、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度は108,300株(前連結会計年度は112,028株)であります。

3 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	491	353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	491	353
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,151	19,154

2. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,441	15,081
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,441	15,081
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,154	19,154

(重要な後発事象)

(新型コロナウイルス感染症の拡大)

新型コロナウイルス感染拡大に伴う日本政府による緊急事態宣言の発令等により、外出自粛や一部の業種で休業要請が行われ、当社グループにおいても、スーパーマーケット事業では一時的に内食需要が拡大しておりますが、店舗では営業時間の短縮やチラシの自粛などの対策を講じております。また、連結子会社のプレミアムサポート株式会社が運営するスポーツクラブにおいては、緊急事態宣言が発令されている期間において臨時休業するなどの対応を実施しております。今後につきましては、新型コロナウイルスの収束時期、その後の景気や個人消費に与える影響を含め予断を許さない状況にあり、当社グループの翌連結会計年度の業績に重要な影響を与える可能性があります。新型コロナウイルスの感染拡大により発生する様々な事象が当社グループの事業活動に及ぼす影響を現時点で合理的に見積もることは困難であります。

4. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、2020年4月27日公表の「取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。